



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・情報室長 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	541,211	4.9	12,453	△19.3	15,785	△22.6	△20,045	—
2022年12月期	516,085	1.1	15,435	△29.2	20,397	△19.6	19,740	△20.5

(注) 包括利益 2023年12月期 △6,523百万円(—%) 2022年12月期 21,143百万円(△44.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△127.61	—	△7.8	2.5	2.3
2022年12月期	121.06	121.06	7.6	3.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 4,639百万円 2022年12月期 3,656百万円

(注) 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	672,217	276,578	37.3	1,595.00
2022年12月期	616,273	278,498	42.8	1,679.53

(参考) 自己資本 2023年12月期 250,597百万円 2022年12月期 263,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	23,512	△46,512	25,387	49,918
2022年12月期	19,585	△11,692	△8,888	45,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	17.00	—	17.00	34.00	5,462	28.1	2.1
2023年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	5,656	—	2.2
2024年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		29.8	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	513,000	△5.2	24,000	92.7	26,000	64.7	19,000	—	円 銭 120.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）㈱日立国際電気、除外 4社（社名）TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LTD.
TMD FRICTION UK LTD.
TMD FRICTION DO BRASIL S.A.
TMD FRICTION MEXICO S.A. DE C.V.

（注）2023年12月27日付で当社及び子会社NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD. と共同でHVJホールディングス㈱の全株式を取得したことにより、HVJホールディングス㈱の子会社である㈱日立国際電気は当社の特定子会社に該当することになりました。また、2023年11月30日付で子会社であったTMD FRICTION GROUP S.A. の全株式をAEQH27 S.A.R.L. に譲渡したことにより、TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LTD. 他3社は当社の特定子会社から除外されることになりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	169,192,654株	2022年12月期	169,120,014株
② 期末自己株式数	2023年12月期	12,077,767株	2022年12月期	12,081,848株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	157,085,857株	2022年12月期	163,065,449株

（注）2023年5月16日付で譲渡制限付株式報酬として新株式72,640株を発行しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	12,743	△2.2	△476	—	7,105	△27.4	△36,700	—
2022年12月期	13,029	△24.6	2,645	△9.2	9,787	△19.3	10,460	△50.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	△233.63		—					
2022年12月期	64.15		64.15					

（注）2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	331,104	99,635	30.1	633.91
2022年12月期	294,010	137,199	46.6	873.22

（参考）自己資本 2023年12月期 99,596百万円 2022年12月期 137,129百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。業績予想の詳細については添付資料P6（次期の業績見通し）をご参照ください。

・当社は、本日（2024年2月9日）に投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他の情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、当連結会計年度において、当社グループの事業ポートフォリオ戦略に沿って、ブレーキ事業の一翼を担っていたTMDグループを譲渡しました。これにより親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになりましたが、自動車のxEV化の進展やブレーキ粉塵規制といったTMDグループが抱えることになった課題を考慮しての事業譲渡であり、ブレーキ事業の体質強化に向けた一施策でもあります。一方、当社の子会社である日清紡シンガポールと共同でHVJホールディングス(株)の発行する株式全てを取得したことにより、HVJホールディングス(株)の子会社である日立国際電気グループを連結子会社化しました。日立国際電気グループが得意とするAI画像認識技術・最先端の無線通信技術と日本無線グループが得意とする情報処理技術を組み合わせることでトータルソリューションを提供することにより、SDGs等の社会課題解決に貢献してまいります。また、当社グループの海外拠点も活用しながらグローバルレベルでシナジーを追求し、無線・通信事業の収益基盤を強化し成長を加速させます。

こうしたカーブアウトやM&Aにより、2024年12月期には核とする無線・通信、マイクロデバイス事業の売上構成比率が60%を超えるなど、当社グループの事業ポートフォリオは更に大きく変化する見込みです。

なお、TMDグループの経営成績(損益計算書)は当連結会計年度の連結損益計算書に反映していますが、期末財政状態(貸借対照表)は譲渡に伴い当連結会計年度末の連結貸借対照表に反映していません。

また、HVJホールディングス(株)および日立国際電気グループの期末財政状態(貸借対照表)は当連結会計年度末の連結貸借対照表に反映していますが、経営成績(損益計算書)およびのれんの償却額は次期(2024年12月期)より連結損益計算書に反映する予定です。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業は減収となりましたが、無線・通信事業やブレーキ事業が増収となったこと等により541,211百万円(前年同期比25,125百万円増、4.9%増)となりました。

営業利益は、ブレーキ事業の増益があった一方で、マイクロデバイス事業の減益等により12,453百万円(前年同期比2,981百万円減、19.3%減)となりました。

経常利益は15,785百万円(前年同期比4,611百万円減、22.6%減)となり、TMDグループ譲渡に伴い固定資産の減損損失および事業整理損を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失は20,045百万円(前年同期比39,785百万円悪化)となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、防衛省向けレーダ装置は増加したものの、前年同期に大型案件があった県・市町村防災システムや航空・気象システムが減少したことに加え、河川の水位・雨量を監視する水・河川情報システムの更新需要の一巡等により減収・減益となりました。

マリンシステム事業は、期首から受注が好調に推移しており、商船新造船用機器や欧州河川市場向けワークボート用機器が増加していることに加え、円安も追い風となり増収・増益となりました。

モビリティ事業は、米国政府の補正予算執行に伴う需要増により海外業務用無線が大幅に増加したことに加え、新型レピータ装置や鉄道用次世代安全システムの開始もあり増収・黒字化となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高158,081百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益4,745百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス事業は、車載製品はEV充電用やセンサ、カーナビ関連が好調で価格転嫁も寄与し増加しましたが、産機製品はモータ制御やオフィス機器関連をはじめ全般的に低調だったことに加え、民生品（コンシューマ製品）は市況の回復遅れにより中国・アジア向けスマートフォン関連やPC関連を中心に大きく減少したことで減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、センサ関連製品や電子管保守部品は堅調に推移したものの、米国向け船舶・地上固定局用の衛星通信関連や船舶用レーダコンポーネント関連製品が低調だったことにより減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高80,044百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益934百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

(ブレーキ事業)

日本の拠点や中国拠点は、カーメーカーの生産回復により増収・増益となりました。米国・韓国拠点も増収でしたが、原材料等の高騰は企業努力で吸収できる範囲を上回っており損失拡大となりました。タイ拠点は、新車販売が不振だった影響で減収・減益となりました。TMDグループは、アフターマーケット製品の受注が好調に推移したことで増収・黒字化となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高178,541百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益4,682百万円（前年同期比9,346百万円改善）となりました。

(精密機器事業)

精密部品事業は、インドに設立したCONTINENTAL社との合弁会社(NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.)で立ち上げ準備費用等が発生したものの、中国拠点における自動車用EBS部品が好調だったことにより増収・増益となりました。成形品事業は、車載関連製品等は好調でしたが、空調関連製品が顧客の生産調整の影響を受けたこと等により減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高53,265百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益1,328百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

(化学品事業)

断熱製品は、硬質ブロック等は受注減ながらも、冷蔵冷凍設備・住宅用・土木用原液の受注増により前年同期並みの売上でしたが、原料価格等高騰の影響により減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、海外定置用の受注減により減収・減益となり、機能化学品も、国内外の受注減により減収・減益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高11,433百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益801百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

(繊維事業)

シャツ事業は、アポロコットシャツ等の超形態安定商品が好調に推移し増収でしたが、原料価格上昇等により減益となりました。東京シャツ(株)は、人流回復に伴い実店舗の販売が増加したことで増収・損失縮小となりました。ユニフォーム事業は、増収ながらも原料価格上昇等により減益となりました。開発素材事業は、受注減により減収・損失拡大となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高37,481百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント損失420百万円（前年同期比519百万円悪化）となりました。

(不動産事業)

静岡県浜松市の宅地販売は減少しましたが、滋賀県東近江市のマンション販売やリノベーションマンション販売を実施したこと等により前年同期並みの売上・利益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高11,263百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益8,518百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は672,217百万円となり、前連結会計年度末と比較し55,943百万円増加しました。

現金及び預金の増加7,330百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加11,635百万円、棚卸資産の増加20,501百万円、有形固定資産の減少12,424百万円、投資有価証券の増加8,074百万円、退職給付に係る資産の増加6,596百万円、繰延税金資産の増加4,200百万円等が主な要因です。

当連結会計年度末における負債総額は395,638百万円となり、前連結会計年度末と比較し57,862百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の減少6,330百万円、短期借入金の増加24,547百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加45,110百万円、退職給付に係る負債の減少3,723百万円、固定負債のその他の減少3,390百万円等が主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は276,578百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,919百万円減少しました。

利益剰余金の減少25,542百万円、その他有価証券評価差額金の増加7,221百万円、為替換算調整勘定の増加4,686百万円、非支配株主持分の増加11,264百万円等が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.5ポイント低下して37.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は23,512百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失△21,895百万円、減価償却費25,841百万円、減損損失29,704百万円、事業整理損8,723百万円、売上債権及び契約資産の増減額△4,759百万円、棚卸資産の増減額△5,776百万円、仕入債務の増減額△3,422百万円、法人税等の支払額△5,613百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は46,512百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出△25,291百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△11,179百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出△10,236百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は25,387百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額10,829百万円、長期借入れによる収入129,534百万円、長期借入金の返済による支出△105,706百万円、配当金の支払額△5,497百万円、その他△2,962百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は49,918百万円と前連結会計年度末に比べ4,826百万円増加しました。

(4) 今後の見通し

(中期的な会社の経営戦略)

当社グループは、「事業活動を通じて社会に貢献すること」を使命とし、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」のもと、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして超スマート社会を実現する」を事業方針に掲げています。

気候変動への要請の高まり、人口動態の変化、デジタル社会の発展など中長期的な事業環境の変化や機会に対し、当社グループは、「つなげる技術で価値を創る (Connect Everything, Create Value)」姿を目指し、センシング・無線通信・情報処理技術で、社会課題へのソリューションを提供していきます。そのための重点施策として、「事業ポートフォリオ変革の追求」、「将来の成長に向けたビジネスモデル構築と経営資源の重点投入」、「経営基盤の更なる強化による経営リスクの低減」を掲げています。2023年には、無線・通信事業とブレーキ事業において大幅にポートフォリオを入れ替え、無線・通信、マイクロデバイス事業を核として、更なる成長を目指す姿勢を明確にしました。今後も「事業ポートフォリオ変革」を推し進め、無線・通信とマイクロデバイス事業においてM&Aを含めた成長投資を積極的に行います。併せて、企業理念との整合性や成長性、事業面・資本面の収益性を総合的に評価し、事業の見極めを加速していきます。

自動車のxEV化や自動運転、船の自動運航といったモビリティの劇的変化に対応し、遠隔医療や見守りサービスを実現するのが無線・通信およびマイクロデバイスの世界です。まずは異常気象という目の前の課題に、防災無線やセンサネットワークを提供して災害から人びとの命を守ります。そして、AIと連携した通信システムで、環境問題にソリューションを提供してまいります。さらに、レーダやGPS、超音波センサ、マイクロデバイスモジュールやユニット等、モノづくりで極めた技術や製品を活用しデジタルサービス事業へと領域拡大を進めます。

こうした事業活動により、地球環境を守り・改善するサステナビリティ経営を推進することが、当社グループの持続的成長につながると考えます。そして、資本・経営・労働がそれぞれの権限と責任を認め合い協力して付加価値の総体としての利潤を増やすことで、顧客・株主・従業員・取引先・地域社会等、さまざまなステークホルダーの期待に応えてまいります。

2030年に温室効果ガス排出量を50%削減(2014年比)し、2050年までにカーボンニュートラルを実現するという環境目標の達成に邁進すると同時に、イノベーションの源である多様性とイノベーションの加速装置であるDXにより、事業の変革と成長を目指します。また、遵法に止まらず、人としての倫理に基づき行動することを旨とし、粘り強く人権デューデリジェンスやD&I活動を推進し、事業の多様性・人の多様性・価値観の多様性を強みとして企業価値向上に取り組んでまいります。

本日(2024年2月9日)「中期経営計画2026」を公表致しました。2026年度に達成を目指す経営目標(財務)は以下のとおりですが、詳細は「中期経営計画2026」をご参照ください。

経営目標(財務)

	指標	2026年度目標
成長性	売上高	5,800億円
	売上高に占める無線・通信 ／マイクロデバイス事業の比率	65%
収益性	営業利益	380億円
	営業利益に占める無線・通信 ／マイクロデバイス事業の比率	70%
	営業利益率	6.5%
効率性	ROE	10%
	ROIC	6%
健全性	D/Eレシオ	0.7倍以下
株主還元	配当性向	40%

(次期の業績見通し)

2024年12月期も、主力の無線・通信事業、マイクロデバイス事業を中心に経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

無線・通信事業では、安定した公共事業予算を背景にソリューション・特機事業が堅調に推移することに加え、日立国際電気グループが連結子会社となったこと等により大幅な増収・増益を見込んでいます。

マイクロデバイス事業では、車載製品が引き続き堅調に推移することに加え、2023年12月期に大きく減少したスマートフォンやPC関連などの民生製品の市況が下期から回復することを想定し、増収・増益を見込んでいます。

ブレーキ事業では、環境規制に対応した銅レス・銅フリー摩擦材の受注は引き続き堅調に推移しています。一方、TMDグループを事業譲渡したことにより、事業全体では大幅な減収・減益を見込んでいます。精密機器、化学品、繊維の各事業については、市場の成長や受注増による増収・増益を見込んでいます。

不動産事業では、保有資産の計画的な分譲を進めることにより、増収・増益を見込んでいます。

これらのことから、次期の連結業績見通しは、売上高513,000百万円、営業利益24,000百万円、経常利益26,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19,000百万円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=140円、1ユーロ=150円を前提としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。

当社グループは、グローバルな事業展開の推進を経営の基本方針としており、海外における事業の比率は今後一層高まっていくことが想定されます。こうした観点から、国際的に統一された会計基準であるIFRS（国際財務報告基準）の任意適用に関し検討を行っていますが、現時点では任意適用の時期等は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,172	52,502
受取手形、売掛金及び契約資産	102,978	114,613
電子記録債権	16,115	16,303
商品及び製品	56,304	58,390
仕掛品	55,522	66,700
原材料及び貯蔵品	37,575	44,813
その他	12,148	14,158
貸倒引当金	△779	△961
流動資産合計	325,036	366,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,356	59,126
機械装置及び運搬具（純額）	58,317	50,096
土地	33,817	32,514
建設仮勘定	6,629	8,561
その他（純額）	18,981	15,380
有形固定資産合計	178,103	165,679
無形固定資産		
のれん	1,257	4,473
その他	12,618	11,573
無形固定資産合計	13,876	16,046
投資その他の資産		
投資有価証券	60,491	68,566
長期貸付金	217	3,152
退職給付に係る資産	9,580	16,176
繰延税金資産	13,170	17,370
その他	16,664	20,850
貸倒引当金	△866	△2,145
投資その他の資産合計	99,257	123,971
固定資産合計	291,237	305,697
資産合計	616,273	672,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,880	40,549
電子記録債務	23,121	26,686
短期借入金	59,344	83,892
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	46,179	13,395
未払法人税等	3,319	2,377
製品保証引当金	1,321	1,233
賞与引当金	2,306	1,849
役員賞与引当金	243	66
工事損失引当金	38	492
事業構造改善引当金	749	-
偶発損失引当金	417	437
その他	45,631	46,826
流動負債合計	259,554	247,806
固定負債		
長期借入金	10,854	88,749
繰延税金負債	9,990	10,164
事業構造改善引当金	967	-
海外訴訟損失引当金	437	-
退職給付に係る負債	42,377	38,654
資産除去債務	771	830
その他	12,823	9,433
固定負債合計	78,221	147,831
負債合計	337,775	395,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,737	27,774
資本剰余金	18,878	18,915
利益剰余金	196,754	171,211
自己株式	△13,240	△13,236
株主資本合計	230,129	204,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,702	23,923
繰延ヘッジ損益	△62	△14
為替換算調整勘定	13,529	18,215
退職給付に係る調整累計額	3,451	3,808
その他の包括利益累計額合計	33,619	45,932
新株予約権	70	38
非支配株主持分	14,678	25,942
純資産合計	278,498	276,578
負債純資産合計	616,273	672,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	516,085	541,211
売上原価	400,737	421,841
売上総利益	115,348	119,369
販売費及び一般管理費	99,913	106,916
営業利益	15,435	12,453
営業外収益		
受取利息	873	845
受取配当金	1,291	1,030
持分法による投資利益	3,656	4,639
為替差益	568	1,066
雑収入	2,482	2,082
営業外収益合計	8,872	9,664
営業外費用		
支払利息	1,680	4,619
製品保証引当金繰入額	537	29
雑損失	1,692	1,683
営業外費用合計	3,910	6,331
経常利益	20,397	15,785
特別利益		
固定資産売却益	812	318
投資有価証券売却益	7,277	1,593
関係会社清算益	376	-
退職給付制度改定益	847	-
助成金収入	8	563
新株予約権戻入益	53	30
特別利益合計	9,376	2,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	318	24
固定資産廃棄損	195	245
減損損失	1,384	29,704
投資有価証券評価損	50	368
関係会社株式評価損	12	-
事業整理損	137	8,723
子会社事業構造改善費用	792	762
事業構造改善引当金繰入額	137	291
特別退職金	116	-
退職給付制度改定損	-	67
のれん償却額	775	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	92	-
特別損失合計	4,015	40,187
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25,758	△21,895
法人税、住民税及び事業税	5,066	3,043
法人税等調整額	777	△5,298
法人税等合計	5,844	△2,254
当期純利益又は当期純損失(△)	19,914	△19,640
非支配株主に帰属する当期純利益	173	404
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	19,740	△20,045

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	19,914	△19,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,115	7,243
繰延ヘッジ損益	△67	48
為替換算調整勘定	7,874	6,120
退職給付に係る調整額	1,855	361
持分法適用会社に対する持分相当額	682	△656
その他の包括利益合計	1,229	13,117
包括利益	21,143	△6,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,848	△7,732
非支配株主に係る包括利益	1,295	1,209

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,698	19,882	193,920	△15,952	225,548
会計方針の変更による 累積的影響額			39		39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,698	19,882	193,959	△15,952	225,587
当期変動額					
新株の発行	39	39			78
剰余金の配当			△5,290		△5,290
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,740		19,740
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		△0	0	5	6
自己株式の消却		△1,043	△11,665	12,708	-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					-
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動			10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39	△1,004	2,794	2,712	4,542
当期末残高	27,737	18,878	196,754	△13,240	230,129

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,813	5	6,013	1,680	33,511	124	13,446	272,631
会計方針の変更による 累積的影響額								39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,813	5	6,013	1,680	33,511	124	13,446	272,670
当期変動額								
新株の発行								78
剰余金の配当								△5,290
親会社株主に帰属する 当期純利益								19,740
自己株式の取得								△10,002
自己株式の処分								6
自己株式の消却								-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減							542	542
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動								10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,111	△67	7,515	1,770	107	△54	689	742
当期変動額合計	△9,111	△67	7,515	1,770	107	△54	1,231	5,827
当期末残高	16,702	△62	13,529	3,451	33,619	70	14,678	278,498

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,737	18,878	196,754	△13,240	230,129
当期変動額					
新株の発行	36	36			73
剰余金の配当			△5,497		△5,497
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△20,045		△20,045
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		6	7
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36	37	△25,542	4	△25,464
当期末残高	27,774	18,915	171,211	△13,236	204,665

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,702	△62	13,529	3,451	33,619	70	14,678	278,498
当期変動額								
新株の発行								73
剰余金の配当								△5,497
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△20,045
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								7
連結子会社の増資による持分の増減							309	309
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減							10,785	10,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,221	48	4,686	357	12,312	△31	169	12,450
当期変動額合計	7,221	48	4,686	357	12,312	△31	11,264	△1,919
当期末残高	23,923	△14	18,215	3,808	45,932	38	25,942	276,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25,758	△21,895
減価償却費	25,087	25,841
減損損失	1,384	29,704
のれん償却額	2,122	367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△647	305
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,608	△1,624
受取利息及び受取配当金	△2,164	△1,875
支払利息	1,680	4,619
持分法による投資損益(△は益)	△3,656	△4,639
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,277	△1,593
投資有価証券評価損益(△は益)	50	368
固定資産処分損益(△は益)	△298	△48
退職給付制度改定損益(△は益)	△847	67
助成金収入	△8	△563
事業整理損	137	8,723
子会社事業構造改善費用	792	762
事業構造改善引当金繰入額	137	291
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	6,565	△4,759
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,024	△5,776
仕入債務の増減額(△は減少)	2,506	△3,422
その他	△4,410	5,555
小計	19,279	30,406
利息及び配当金の受取額	4,173	3,906
利息の支払額	△1,612	△5,042
助成金の受取額	8	563
子会社事業構造改善費用の支払額	△662	△769
法人税等の支払額	△5,601	△5,613
法人税等の還付額	4,000	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,585	23,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△2,666
定期預金の払戻による収入	2,462	79
有形固定資産の取得による支出	△22,399	△25,291
有形固定資産の売却による収入	2,095	2,459
投資有価証券の取得による支出	△221	△1,229
投資有価証券の売却による収入	9,241	3,091
子会社株式の取得による支出	△12	-
関連会社株式の取得による支出	△108	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△256	△182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△11,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△10,236
その他	△2,494	△1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,692	△46,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,602	10,829
長期借入れによる収入	625	129,534
長期借入金の返済による支出	△7,019	△105,706
長期預り金の受入による収入	53	121
長期預り金の返還による支出	△980	△737
自己株式の取得による支出	△10,002	△2
配当金の支払額	△5,290	△5,497
非支配株主への配当金の支払額	△190	△190
その他	△2,685	△2,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,888	25,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,486	2,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,491	4,826
現金及び現金同等物の期首残高	42,596	45,092
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,092	49,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である当社のもと、日本無線(株)、(株)日立国際電気、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び各社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「無線・通信」、「マイクロデバイス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「無線・通信」は、防災システム・監視システム等の社会インフラ関連製品や船舶等の無線通信機器、車載用レーダ、交通インフラ向け通信・センサ等を製造・販売しています。

「マイクロデバイス」は、アナログ半導体やSAWフィルタ、小型・省電力の電源IC製品等の電子デバイス製品並びにマイクロ波製品等を製造・販売しています。

「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材等を製造・販売しています。

「精密機器」は、空調機器用ファンや自動車用ヘッドランプ周辺製品、電子制御ブレーキシステム用精密部品等を製造・販売しています。

「化学品」は、断熱材等のウレタン製品や樹脂改質剤等の高機能化学品、燃料電池用カーボンセパレータ、カーボン製品等を製造・販売しています。

「繊維」は、形態安定加工シャツやユニフォーム用製品、スパンデックス、不織布、エラストマー関連製品等を製造・販売しています。

「不動産」は、ビル・商業施設等の賃貸や不動産分譲等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	150,392	85,329	153,643	53,655	12,673	38,333	11,178	505,206	10,879	516,085
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	803	1,213	10	393	217	27	1,381	4,046	1,816	5,862
計	151,196	86,542	153,653	54,048	12,891	38,360	12,559	509,252	12,695	521,948
セグメント利益 又は損失(△)	4,821	8,947	△4,664	776	2,181	99	8,719	20,882	283	21,165
セグメント資産	174,643	82,098	156,344	78,880	12,243	41,870	39,240	585,322	35,733	621,055
その他の項目										
減価償却費	4,066	4,340	8,849	4,717	348	1,407	833	24,563	220	24,784
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,071	4,989	11,139	5,002	541	683	1,177	28,605	30	28,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	158,081	80,044	178,541	53,265	11,433	37,481	11,263	530,111	11,100	541,211
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	543	1,256	13	330	181	21	1,341	3,688	1,941	5,629
計	158,625	81,301	178,555	53,595	11,614	37,502	12,605	533,799	13,041	546,840
セグメント利益 又は損失(△)	4,745	934	4,682	1,328	801	△420	8,518	20,590	374	20,964
セグメント資産	324,025	86,679	91,403	82,036	11,880	41,633	38,278	675,937	40,369	716,307
その他の項目										
減価償却費	4,737	4,853	8,087	4,915	420	1,503	808	25,326	203	25,530
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,146	7,698	9,841	6,007	1,207	714	1,312	30,929	79	31,008

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	509,252	533,799
「その他」の区分の売上高	12,695	13,041
セグメント間取引消去	△5,862	△5,629
連結財務諸表の売上高	516,085	541,211

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,882	20,590
「その他」の区分の利益	283	374
セグメント間取引消去	50	30
全社費用(注)	△5,780	△8,541
連結財務諸表の営業利益	15,435	12,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	585,322	675,937
「その他」の区分の資産	35,733	40,369
全社資産(注)	260,205	298,512
その他の調整額	△264,986	△342,602
連結財務諸表の資産合計	616,273	672,217

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	24,563	25,326	220	203	303	311	25,087	25,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,605	30,929	30	79	380	257	29,016	31,266

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産及び研究開発用設備の設備投資額並びに未実現利益の消去額等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
235,655	48,796	76,369	98,140	57,122	516,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
95,949	23,780	22,164	20,615	15,594	178,103

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
238,336	50,539	75,837	115,174	61,323	541,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
103,685	24,269	24,414	1,964	11,345	165,679

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	計		
減損損失	101	1,164	35	0	81	1,383	1	1,384

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	ブレーキ	精密機器	繊維	不動産	計		
減損損失	10	29,071	443	178	—	29,704	—	29,704

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	精密機器	計	
(のれん)					
当期償却額	983	296	842	2,122	2,122
当期末残高	294	963	—	1,257	1,257

(注) 無線・通信事業の当期償却額983百万円のうち、775百万円は特別損失として計上しています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	精密機器	計	
(のれん)					
当期償却額	70	296	—	367	367
当期末残高	3,806	667	—	4,473	4,473

(注) 無線・通信事業の当期末残高3,806百万円のうち、3,556百万円は当期末時点で取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算出された金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,679円53銭	1,595円00銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	121円06銭	△127円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121円06銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	19,740百万円	△20,045百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	19,740百万円	△20,045百万円
普通株式の期中平均株式数	163,065,449株	157,085,857株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	495株	—
(うち新株予約権)	(495株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第10回新株予約権(新株予約権 165個)、 第12回新株予約権(新株予約権 1,690個)。	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	278,498百万円	276,578百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
純資産の部の合計額から控除する金額	14,748百万円	25,981百万円
(うち新株予約権)	(70百万円)	(38百万円)
(うち非支配株主持分)	(14,678百万円)	(25,942百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	263,749百万円	250,597百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	157,038,166株	157,114,887株

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動(2024年3月下旬予定)(2023年12月27日開示済み)

・退任予定取締役

取締役 常務執行役員 経営戦略センター長	馬場 一訓	(常勤監査役に就任予定)
-------------------------	-------	--------------

・取締役分掌変更

取締役 常務執行役員 経営戦略センター長	石井 靖二	[現 取締役 執行役員 経営戦略センター副センター長 日清紡ブレーキ株式会社取締役会長]
-------------------------	-------	--

取締役 執行役員 経営戦略センター副センター長 経営戦略センター財経・情報室長	塚谷 修示	[現 取締役 執行役員 経営戦略センター財経・情報室長]
---	-------	---------------------------------

・新任監査役候補

常勤監査役	馬場 一訓	[現 取締役 常務執行役員 経営戦略センター長]
-------	-------	-----------------------------

・退任予定監査役

常勤監査役	木島 利裕
-------	-------

(2) その他の情報

①設備投資額（有形固定資産）・減価償却費

(単位：億円)

	設備投資額 連結	減価償却費 連結
2021年12月期	228	231
2022年12月期	264	250
2023年12月期	277	258
2024年12月期予想	406	278

(注) 2023年12月期はTMDグループを含み、日立国際電気グループを含みません。
2024年12月期予想はTMDグループを含まず、日立国際電気グループを含みます。

②研究開発費

(単位：億円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
連結	237	258	273

(注) 2023年12月期はTMDグループを含み、日立国際電気グループを含みません。

③有利子負債額

(単位：億円)

	2021年12月期末	2022年12月期末	2023年12月期末
連結	1,318	1,469	2,169

(注) 2023年12月期末はTMDグループを含まず、日立国際電気グループを含みます。

④就業人員

(単位：人)

	2021年12月期末	2022年12月期末	2023年12月期末
連結	21,112	21,081	19,416

(注) 2023年12月期末はTMDグループを含まず、日立国際電気グループを含みます。

⑤次期連結業績予想

(単位：億円)

	2024年12月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
無線・通信	2,310	80		
マイクロデバイス	880	39		
マテリアル(※)	1,650	59		
(ブレーキ)	(550)	(14)		
(精密機器)	(570)	(23)		
(化学品)	(130)	(13)		
(繊維)	(400)	(9)		
不動産	170	115		
その他・全社費用等	120	△53		
合計	5,130	240	260	190

(※) 2024年12月期よりブレーキ・精密機器・化学品・繊維をマテリアルとして表示します。